

NEWS RELEASE



2025 年 11 月 27 日
足利市
株式会社 NEXT DELIVERY

足利市で大規模災害に備えた物資輸送ドローンの飛行ルート構築へ ～DID を含むレベル 3.5 飛行の全国 2 例目～

栃木県足利市（市長：早川 尚秀 以下足利市）と株式会社 NEXT DELIVERY（本社：山梨県小菅村、代表取締役：田路 圭輔、以下 NEXT DELIVERY）、は、2025 年 11 月 26 日（水）に、足利市で、大規模災害に備えた物資輸送ドローンの飛行ルート構築へ向けた検証フライトを報道関係者に公開しました。

今回の飛行は、本年 10 月 29 日の国土交通省航空局標準マニュアル（機上カメラ装置により立入管理措置をとる目視外飛行-「レベル 3.5^{*1} 飛行」等の改訂後、11 月 4 日（火）に和歌山市で、NEXT DELIVERY が実施した DID を含むルートでのレベル 3.5 飛行の全国初の飛行に続く、全国で 2 例目の試みです。

近年、全国的に自然災害が頻発しており、その被害はますます甚大なものになっています。特に 2024 年 1 月に起きた能登半島地震において、NEXT DELIVERY は被災した孤立地域に向け処方薬や衛生用品等の物資をドローン配送いたしました。有事における物資輸送としてのドローン活用の国内初の事例となり、その後災害時の物資輸送手段としてのドローン活用やフェーズフリーな地域防災インフラとしてのドローン活用が注目されています。

足利市では、令和 5 年度にドローン物流に係る実証実験を行い（2 ルート構築）、その効果を確認したことから、昨年度、災害時に孤立する恐れのある地域等への物資輸送手段の 1 つとして、3 ルートを新たに構築し、今年度も引き続き、新たに 3 ルートを構築いたしました。

今回構築する 3 ルートのうち、2 ルートが DID 上空を飛行するルートです。



物流専用ドローン“AirTruck”の機上カメラ（FPV）からの DID 地区上空を飛行する映像



物流専用ドローン“AirTruck”に荷物をセットする両毛丸善のスタッフ（北郷小学校）



グランドパイロットとして物流専用ドローン“AirTruck”の着陸を見守る両毛丸善のスタッフ（名草ふるさと交流館）

本事業は NEXTDELIVERY が令和 7 年度「足利市ドローン飛行ルート構築」として足利市より業務委託を受け、実施するものです。

足利市と、NEXT DELIVERY は、両毛丸善株式会社（以下 両毛丸善）と本年 10 月 8 日（水）に、地域課題解決手段としてのドローン等による物流（新スマート物流^{*4}）の可能性について研究を行うため相互に協力することを確認し、覚書の締結をしています。

なお、両毛丸善は、NEXT DELIVERY が開設を発表した物流ドローン運航オペレーションに関する人材育成プログラム「SkyHub[®] トレーニングセンター^{*5}」（本年 11 月 18 日発表）で、先行して事前にグランドパイロット（GP）^{*6} 認定講習を受講し、本検証フライトにおいても、現地でのグランドパイロット業務と補助者業務を両毛丸善が対応し、3 者協力体制で実施いたしました。

■ルート構築概要

目的と内容	大規模災害に備えた物資輸送ドローンの飛行ルート構築へ向け、大規模災害時の土砂災害等により孤立するおそれがある地域等の中から、3 ルートの検証フライトを実施。
フライト日	2025 年 11 月 26 日（水）
飛行回数	各ルート 1 便 計 3 フライト

NEWS RELEASE

飛行ルートとDID上空フライトについて	今回検証フライトを行う下記3つのうち2ルート（①②）でDID地区上空を飛行。 ① 北郷小学校から名草ふるさと交流館の間 ② 北郷小学校から三和公民館の間 ③ 小俣公民館からふるさと学習資料館の間
使用機体	物流専用ドローン AirTruck ^{*2}
ドローン運航方法と体制	DID地区上空を通る「DID レベル 3.5」で自動遠隔運航を実施。 NEXT DELIVERY が山梨県小菅村から遠隔運航管理（リモートパイロット ^{*6} 業務）を実施し、現地でのグランドパイロット業務、機体管理、補助者業務は両毛丸善が実施する。



今回 DID レベル 3.5 で飛行した足利市の2ルート（Google Earth をもとに NEXT DELIVERY 作成）

【ニュースリリースへの報道機関からのお問い合わせ】
株式会社エアロネクスト/株式会社 NEXT DELIVERY 広報部（担当：伊東）
Tel: 03- 6455-0626 Email: info@aeronext.com

資料

*1 レベル 3.5

2023 年 12 月に規制緩和の方針のもと国交省により新設されたもので、無人地帯（離島や山間部等）の目視外飛行（レベル 3）において、デジタル技術の活用（機上のカメラによる歩行者等の有無の確認）や無人航空機の操縦ライセンスの保有および保険の加入などの条件を満たす場合に補助者や看板の配置といった立入管理措置緩和が可能となる飛行レベル。ドローンの運用コスト削減と業務の効率化につながり、ドローン配送の事業化に向けた大きな動きである。

*2 物流専用ドローン AirTruck

NEXT DELIVERY の親会社、株式会社エアロネクストが ACSL と共同開発した日本発の量産型物流専用ドローン。エアロネクスト独自の機体構造設計技術 4D GRAVITY[®]*3 により安定飛行を実現。荷物を機体の理想重心付近に最適配置し、荷物水平と上入れ下置き機構で、物流に最適なユーザビリティ、一方向前進特化・長距離飛行に必要な空力特性を備えた物流用途に特化し開発した「より速く より遠く より安定した」物流専用機です。日本では各地の実証地域や実証実験で飛行しトップクラスの飛行実績をもち、海外ではモンゴルで標高 1300m、外気温 -15℃という環境下の飛行実績をもち（2023 年 11 月）。最大飛行距離 20km、ペイロード（最大可搬重量）5kg。

*3 機体構造設計技術 4D GRAVITY[®]

飛行中の姿勢、状態、動作によらないモーターの回転数の均一化や機体の形状・構造に基づく揚力・抗力・機体重心のコントロールなどにより空力特性を最適化することで、安定性・効率性・機動性といった産業用

NEWS RELEASE

ドローンの基本性能や物流専用ドローンの運搬性能を向上させるエアロネクストが開発した機体構造設計技術。エアロネクストは、この技術の特許化し 4D GRAVITY®特許ポートフォリオとして管理している。4D GRAVITY®による基本性能の向上により産業用ドローンの新たな市場、用途での利活用の可能性も広がる。

*4 新スマート物流

物流業界が共通に抱える人手不足、環境・エネルギー問題、DX 化対応、等の課題を、デジタルやテクノロジーを活用しながら解を探究し、人々の生活に欠かせない生活基盤である物流を将来にわたって持続可能にするための取り組みで、特に地域物流の効率化と地域社会の課題解決を推進する。地域の状況やニーズに応じて、ラストワンマイルの共同配送、車による陸送・ドローンによる空送のベストミックス、災害対応も含むフェーズフリー型物流、貨客混載、自動化技術等を官民、業界内外の壁を越えたオープンパブリックプラットフォーム（O.P.P.）による共創で検討し、実現を目指すものである。

*5 SkyHub® トレーニングセンター（SkyHub® TC）

NEXT DELIVERY が、地域物流課題をドローンで解決する「新スマート物流 SkyHub®」の普及を加速させるため、山梨県小菅村に開設する、ドローン物流の即戦力人材を育成する物流ドローン運航オペレーションに関する人材育成プログラム。日本でトップクラスのおよび海外での豊富なドローン運航実績（累計 4,000 回超 2025 年 11 月末現在）に加え、ドローン物流の社会実装を本格化すべく、航空法などの規制改革の推進や和歌山市内の DID 地区におけるレベル 3.5 飛行実証実験など日本初の取り組みを行ってきた NEXT DELIVERY だからこそ提供できる内容である。プログラムにはグランドパイロット（GP）認定講習とリモートパイロット（RP）認定講習の 2 種類がある。陸上から空へと物流インフラを拡張したい企業、ドローン物流へ新規参入を検討している企業を対象に実施し、2026 年 1 月より実践的なドローン人材育成プログラムを提供、先行して 11 月 18 日より受講者の募集を開始する。

*6 グランドパイロット（GP）とリモートパイロット（RP）

ドローンの自動遠隔運航の実施において、グランドパイロットは、機体の日常的な点検や準備と、ルートを構築する際の現地調査や現地操縦士として従事し、リモートパイロットは、主に飛行ルートの作成と、無人航空機を遠隔で操縦する業務に従事する。

【株式会社 NEXT DELIVERY とは】

エアロネクストグループのミッション「人生 100 年時代の新しい社会インフラで、豊かさが隅々まで行き渡る世界へ」に基づき、2021 年に山梨県小菅村に設立されたドローン配送を主事業とするエアロネクストの戦略子会社。エアロネクストとセイノーHD が共同で開発し展開する、既存の輸送手段へのドローン物流の組み込みや、地域の物流を集約化、効率化する新スマート物流 SkyHub®事業、日本有数のノウハウと実績を持つチームが最先端の技術とスキルで推進するドローン運航事業を展開しています。SkyHub®事業は、すでに国内の複数地域で社会実装され、災害など有事の際も活用できるフェーズフリー型のインフラとしても多くの自治体から注目と支持を集め、山梨県小菅村、北海道上士幌町等、全国各地で地域物流の効率化と地域社会の課題解決に取り組んでいます。

さらに、「新スマート物流 SkyHub®」の普及を加速させるため、日本とモンゴルで積み重ねた 4,000 回を超える運航ノウハウを結集した、物流ドローン運航オペレーションに関する人材育成プログラム「SkyHub® トレーニングセンター」を開設 2026 年 1 月より開設。

*会社概要は <https://aeronext.co.jp/about/company/> をご覧ください。

*エアロネクストおよびエアロネクストのロゴ、NEXT DELIVERY、並びに「4D GRAVITY (R)」「ドローンスタンド (R)」は、株式会社エアロネクストの商標です。

*その他、このプレスリリースに記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。